



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場取引所（所属部） 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 高 井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当

氏名 浦 井 敏 之

TEL (03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月31日

定時株主総会開催日 平成18年5月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年2月期の業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	103,475	(△2.1)	14,310	(△6.9)	19,004	(10.4)
17年2月期	105,717	(20.1)	15,363	(28.8)	17,218	(23.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	10,034 (34.4)	52 67	— —	7.0	8.0	18.4
17年2月期	7,464 (17.6)	39 05	— —	5.6	7.5	16.3

(注) ① 期中平均株式数 18年2月期 188,804,789株 17年2月期 188,828,454株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末	百万円	%	%
18年2月期	20 00	5 00	15 00	3,775	38.0	2.6
17年2月期	20 00	5 00	15 00	3,776	51.2	2.8

(注) 期末配当金の内訳 18年2月期 特別配当 10円00銭 17年2月期 特別配当 10円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	248,748	150,463	60.5	796 49
17年2月期	228,571	135,472	59.3	717 02

(注) ① 期末発行済株式数 18年2月期 188,796,315株 17年2月期 188,813,811株

② 期末自己株式数 18年2月期 194,318株 17年2月期 176,822株

2. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,200	10,000	6,100	5 00	— —	— —
通期	87,500	16,000	10,100	— —	15 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）53円50銭

(注) ① 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

② 1株当たり予想当期純利益（通期）の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 2 月28日)			当事業年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,512			4,366				△1,146
2 受取手形		77			20				△57
3 売掛金	※ 2	6,685			7,371				685
4 有価証券		3,246			591				△2,655
5 商品		1,434			2,134				699
6 製作品		471			558				87
7 仕掛品		2,413			1,726				△686
8 貯蔵品		106			111				5
9 前払費用		645			870				225
10 繰延税金資産		740			1,186				445
11 現先短期貸付金		36,997			8,999				△27,997
12 関係会社短期貸付金		65			380				315
13 その他		2,107			1,372				△735
14 貸倒引当金		△366			△ 613				△247
流動資産合計			60,138	26.3		29,076	11.7		△31,061
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※ 1								
1 建物		47,559			52,722				5,163
2 構築物		389			509				119
3 機械及び装置		624			693				68
4 器具及び備品		588			620				31
5 土地	※ 6	20,017			20,335				317
6 建設仮勘定		3,127			7,999				4,872
有形固定資産合計			72,308	31.6		82,880	33.3		10,572
(2) 無形固定資産									
1 借地権		934			934				—
2 その他		236			225				△10
無形固定資産合計			1,170	0.5		1,159	0.5		△10

		前事業年度 (平成17年 2 月28日)			当事業年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		61,071			97,658				36,586
2 関係会社株式		20,621			21,377				755
3 出資金		15			15				—
4 関係会社出資金		3			3				—
5 長期貸付金		8			1,100				1,091
6 関係会社長期貸付金		7,074			8,720				1,646
7 破産更生債権等		—			212				212
8 長期前払費用		639			485				△154
9 差入保証金	※ 2	6,900			8,170				1,269
10 その他の投資		1,892			1,848				△44
11 貸倒引当金		△3,272			△3,960				△688
投資その他の資産合計			94,954	41.6		135,631	54.5		40,677
固定資産合計			168,432	73.7		219,671	88.3		51,238
資産合計	※ 2		228,571	100.0		248,748	100.0		20,177

		前事業年度 (平成17年 2 月28日)			当事業年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債	※ 2 <								

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収入									
1 映画製作配給収入		32,893			33,203				
2 映画興行収入		21,655			20,491				
3 演劇興行収入		12,586			11,835				
4 テレビ収入		1,592			1,423				
5 映像事業収入		21,529			20,901				
6 土地建物賃貸収入		15,349			15,520				
7 その他		110	105,717	100.0	99	103,475	100.0		△2,241
II 営業原価	※ 1								
1 映画製作配給費		22,907			20,292				
2 映画興行費		6,401			5,923				
3 演劇興行費		7,106			6,450				
4 テレビ費		1,261			1,302				
5 映像事業費		15,816			15,322				
6 土地建物賃貸費		7,390			8,356				
7 その他		25	60,908	57.6	21	57,670	55.7		△3,237
売上総利益			44,808	42.4		45,805	44.3		996
III 販売費及び一般管理費	※ 1								
1 プリント費		127			188				
2 宣伝費		8,070			9,817				
3 業務委託費		3,622			3,718				
4 貸倒引当金繰入額		246			27				
5 給料手当		3,526			3,222				
6 賞与引当金繰入額		283			290				
7 退職給付費用		544			662				
8 役員退職慰労 引当金繰入額		95			113				
9 諸税公課		757			904				
10 借地借家料		2,550			2,586				
11 減価償却費		721			844				
12 その他		8,897	29,444	27.9	9,120	31,494	30.5		2,049
営業利益			15,363	14.5		14,310	13.8		△1,052
IV 営業外収益	※ 2								
1 受取利息		59			76				
2 有価証券利息		180			157				
3 受取配当金		2,092			4,371				
4 その他		104	2,436	2.3	347	4,953	4.8		2,517

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用	※ 3 ※ 4								
1 支払利息		67			70				
2 社債利息		196			152				
3 有価証券売却損		186			27				
4 有価証券評価損		19			—				
5 為替差損		72			—				
6 その他		38	581	0. 5	9	259	0. 2		△322
経常利益			17, 218	16. 3		19, 004	18. 4		1, 786
VI 特別利益									
1 過年度損益修正益		—				303			
2 受入補償金		—				916			
3 その他		—	—	—	—	49	1, 268	1. 2	1, 268
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		397				1, 356			
2 有形固定資産取壊費用		2, 274				2, 714			
3 減損損失		919				—			
4 投資有価証券評価損		845				10			
5 立退補償金		156				458			
6 子会社清算損		8				—			
7 貸倒引当金繰入額		540				1, 120			
8 アスベスト対策工事引当金繰入額		—				287			
9 その他		133	5, 274	5. 0	171	6, 118	5. 9		844
税引前当期純利益			11, 943	11. 3		14, 154	13. 7		2, 210
法人税、住民税 及び事業税	5, 206				4, 217				
法人税等調整額	△726	4, 479	4. 2	△97	4, 119	4. 0		△359	
当期純利益		7, 464	7. 1		10, 034	9. 7		2, 570	
前期繰越利益		11, 002			9, 601			△1, 401	
中間配当額		944			944			△0	
当期末処分利益		17, 523			18, 692			1, 168	

③ 利益処分案

		前事業年度 (平成17年 5 月26日)		当事業年度 (平成18年 5 月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			17,523		18,692		1,168
II 利益処分額							
1 配当金		2,832		2,831		0	
		1株当たり15円 (普通配当 5円) (特別配当10円)		1株当たり15円 (普通配当 5円) (特別配当10円)			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (6)		90 (6)		— (—)	
3 任意積立金							
別途積立金		5,000	7,922	5,000	7,921	—	△0
III 次期繰越利益			9,601		10,770		1,168

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めてお ります。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法 製作品のうち期末前6カ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第 50条に基づく認定率)を基準として おります。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分……………定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充て るため、支給見込額のうち当期の負担額を計上 しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 この変更に伴い、特別損失に減損損失919百万円を計上したことにより、税引前当期純利益が同額減少しております。なお、有形及び無形固定資産に係る減損損失計上額は当該各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上し、来期以降、当該勘定の取崩額とリース料を相殺することとしております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産「出資金」として表示していたみなし有価証券(前事業年度45百万円)を当事業年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。 (損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。 なお、前事業年度の「有価証券売却損」は1百万円です。	(貸借対照表) _____ (損益計算書) _____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が287百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,334百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 701百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,372百万円 負債 2,981百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,285百万円が含まれております。 ※3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 176,822株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,760百万円 ※6 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 61百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,982百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,587百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 973百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,621百万円 負債 3,574百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,255百万円が含まれております。 ※3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 194,318株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,449百万円 ※6 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 1百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,838百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)					
※ 1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの			13,754百万円	※ 1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの			15,333百万円
※ 2	営業外収益のうち関係会社よりのもの				※ 2	営業外収益のうち関係会社よりのもの			
	受取配当金			1,755百万円		受取配当金			3,029百万円
※ 3	_____				※ 3	過年度損益修正益			
						固定資産の取得価額の修正によるものであります。			
※ 4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				※ 4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
	建物			379百万円		建物			1,250百万円
	構築物			17百万円		構築物			7百万円
	機械及び装置			0百万円		機械及び装置			71百万円
	器具及び備品			0百万円		器具及び備品			26百万円
	計			397百万円		無形固定資産			0百万円
※ 5	減損損失			(百万円)		計			1,356百万円
					※ 5	減損損失			(百万円)
		映画興行 (5件)	不動産経営 (3件)			_____			
	用途	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗等	計					
	所在地	東京都港区 他	大阪府豊中市 他						
	建物及び構築物	395	71	466					
	土地	—	154	154					
	借地権	—	28	28					
	その他	30	1	32					
	リース資産	237	—	237					
	計	663	256	919					
当社は管理会計上の区分を基準に、映画劇場は番組編成上の同一商圈内の劇場、賃貸不動産は個々の物件に、事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。									
これら資産グループのうち、路線価相当額が簿価を著しく下回った賃貸物件 1 件については帳簿価額を回収可能価額まで減損しており、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを5.71%で割引いて算定しております。過去二期連続して損失を計上し、将来も経常的な損失が見込まれる物件(映画劇場 3 件、賃貸不動産 1 件)及び閉館または売却予定の物件(映画劇場 2 件、賃貸不動産 1 件)についても帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。									

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	100	41	—	59	構築物	100	53	—	47
機械及び装置	3,230	1,712	124	1,393	機械及び装置	3,507	2,113	61	1,332
器具及び備品	2,821	1,682	113	1,025	器具及び備品	2,862	1,531	72	1,259
ソフトウェア	1,288	514	—	774	ソフトウェア	1,410	786	—	624
合計	7,440	3,950	237	3,252	合計	7,881	4,484	133	3,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
減損損失					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
(貸主側)					(貸主側)				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				

有価証券関係

前事業年度(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	16,108	14,280
関連会社株式	1,834	6,628	4,794
合計	3,661	22,737	19,075

当事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	32,499	30,671
関連会社株式	1,834	9,195	7,361
合計	3,661	41,694	38,032

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年 2 月28日)	当事業年度 (平成18年 2 月28日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td><td>395百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>219百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>740百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,194百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>877百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,367百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>374百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>403百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,781百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,026百万円</td></tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>13,161百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>8,380百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	395百万円	賞与引当金	125百万円	その他	219百万円	繰延税金資産合計	740百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,194百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	877百万円	有形固定資産評価損	565百万円	投資有価証券評価損	1,367百万円	減損損失	374百万円	その他	403百万円	繰延税金資産合計	4,781百万円	その他有価証券評価差額金	13,026百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	13,161百万円	繰延税金負債の純額	8,380百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>固定資産取壊費用</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>264百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td><td>177百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,186百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,466百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>821百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>340百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>308百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,994百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△565百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,428百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,097百万円</td></tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>19,233百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>14,804百万円</td></tr> </table>	固定資産取壊費用	507百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	264百万円	未払事業税・未払事業所税	177百万円	賞与引当金	127百万円	その他	109百万円	繰延税金資産合計	1,186百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,466百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	821百万円	有形固定資産評価損	565百万円	役員退職慰労引当金繰入額	340百万円	投資有価証券評価損	1,348百万円	減損損失	308百万円	その他	143百万円	繰延税金資産小計	4,994百万円	評価性引当額	△565百万円	繰延税金資産合計	4,428百万円	その他有価証券評価差額金	19,097百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	19,233百万円	繰延税金負債の純額	14,804百万円
未払事業税・未払事業所税	395百万円																																																																						
賞与引当金	125百万円																																																																						
その他	219百万円																																																																						
繰延税金資産合計	740百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,194百万円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	877百万円																																																																						
有形固定資産評価損	565百万円																																																																						
投資有価証券評価損	1,367百万円																																																																						
減損損失	374百万円																																																																						
その他	403百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,781百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,026百万円																																																																						
土地圧縮積立金	135百万円																																																																						
繰延税金負債合計	13,161百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	8,380百万円																																																																						
固定資産取壊費用	507百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	264百万円																																																																						
未払事業税・未払事業所税	177百万円																																																																						
賞与引当金	127百万円																																																																						
その他	109百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,186百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,466百万円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	821百万円																																																																						
有形固定資産評価損	565百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	340百万円																																																																						
投資有価証券評価損	1,348百万円																																																																						
減損損失	308百万円																																																																						
その他	143百万円																																																																						
繰延税金資産小計	4,994百万円																																																																						
評価性引当額	△565百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,428百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,097百万円																																																																						
土地圧縮積立金	135百万円																																																																						
繰延税金負債合計	19,233百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	14,804百万円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.76%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△6.78%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.08%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.39%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.50%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.78%	住民税均等割	0.08%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.43%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△10.61%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.06%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2.47%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.61%	住民税均等割	0.06%	その他	△2.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%																																										
法定実効税率	42.05%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.78%																																																																						
住民税均等割	0.08%																																																																						
その他	0.39%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50%																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.61%																																																																						
住民税均等割	0.06%																																																																						
その他	△2.47%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%																																																																						

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 717円02銭 1 株当たり当期純利益 39円05銭 なお、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 796円49銭 1 株当たり当期純利益 52円67銭 なお、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当事業年度 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,464	10,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	90
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,374	9,944
普通株式の期中平均株式数(株)	188,828,454	188,804,789

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年3月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。	

④営業収入内訳

(単位百万円：未満切捨)

部門	前期 (116期) (16.3.1～17.2.28)	当期 (117期) (17.3.1～18.2.28)	増減
	百万円	百万円	百万円 比率%
映画営業	37,070	37,043	△26 (△0.1%)
映画興行	21,660	20,499	△1,160 (△5.4%)
演劇興行	12,830	12,058	△772 (△6.0%)
テレビ制作	1,735	1,738	2 (0.2%)
映像事業	22,226	21,594	△631 (△2.8%)
土地建物賃貸	17,471	17,469	△1 (△0.0%)
その他(定例分)	115	103	△12 (△10.6%)
計	113,110	110,508	△2,602 (△2.3%)
内部振替控除額	△7,393	△7,032	361
差引営業収入	105,717	103,475	△2,241 (△2.1%)

(注) 1. 内部控除は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等であります。

2. その他(定例分)は本社収入等定例的な取引であります。

⑤次期予算の概要

(単位百万円：未満切捨)

部門	来期予算 (118期) (18.3.1～19.2.28)	当期実績 (117期) (17.3.1～18.2.28)	増減
	百万円	百万円	百万円
映画営業	27,235	37,043	△9,808
映画興行	20,868	20,499	368
演劇興行	9,452	12,058	△2,606
映像制作	1,957	1,738	218
映像事業	15,880	21,594	△5,714
土地建物賃貸	18,137	17,469	667
その他(定例分)	53	103	△50
計	93,582	110,508	△16,926
内部振替控除額	△6,082	△7,032	950
差引営業収入	87,500	103,475	△15,975
営業利益	11,300	14,310	△3,010
経常利益	16,000	19,004	△3,004
当期純利益	10,100	10,034	65

(注) 1. 次期における設備投資は通常の改修工事(減価償却費の予算4,000百万円の範囲内の改修工事)と南街ビル他の竣工を予定しており、予算22,200百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

2. 映像制作部門は、平成18年4月1日の職制変更に伴いテレビ制作より改称したものであります。

7. 役員の異動

該当事項はありません。